

語らい弾むGW目前！／公明党はこう考える／読者の質問に井上幹事長がお答えします

心も弾む！ 対話も弾むゴールデンウイーク(GW)が目前に迫りました。友人・知人との交流が増えるこの時期は、公明党理解の輪を拡大するチャンス。そこで、最近の政治課題を公明党はどう考えるか。本紙に寄せられた声を中心に、井上義久幹事長に答えてもらいました。

『今国会の成果は／郵政改革は後退？』

『与野党合意に努力し奮闘／民営化の理念は変えず前進』

Q 「テレビや新聞の政治報道を見ていると、与野党の駆け引きばかりで重要な課題が前進していないのでは」との声があります。

A 「決められない政治」との批判に対しては、大変に申し訳ない思いです。その中で、公明党は野党として、政治とカネの問題や外交・安全保障、東日本大震災への対応など、政権運営の在り方を厳しくただしてきました。同時に、民主、自民両党が対決し政治が硬直する中で、国民生活に大事なことについては、合意形成の努力をしてきました。

Q 今国会での公明党の成果は。

A 例えば、原発事故で苦しむ福島県の復興を支援する福島復興再生特別措置法については、公明党が法律の立案から条文作成までリードしました。

また、日本司法支援センター(法テラス)の利用条件を緩和したことも成果です。被災地では原発事故の損害賠償など法律相談の要望が増えています。しかし、地震保険などの支払いを受けた方は「資金がある」と判断され、法テラスを利用できないケースがありました。今回の改善により、多くの被災者が法テラスの無料法律相談や弁護士費用の立て替えの支援を受けられるようになりました。

さらに、不安定な「子ども手当」を廃止し、安定的な「児童手当」を復活。支給に空白が生じる最悪の事態を回避できました。

Q 郵政民営化法改正案が衆院を通過しました。「小泉改革」を後退させるものでは。

A 今回の見直しは、郵政民営化を後退させるものではありません。政権交代後、民主党政権によって郵政の株式売却は凍結されました。このため、郵政は民営化されたものの新規事業ができないなど、身動きが取れない状態に陥ってしまいました。

そこで公明党は民主、自民との合意形成の先導役を果たし、民営化の理念は変えずに改革案をまとめました。郵便のほか、貯金、保険の金融2事業についても、全国どこでも同水準のユニバーサルサービスを義務付けています。

『景気・TPPどうする／1票の格差は』

『防災ニューディールで経済活性化／制度改革と併せ定数削減』

Q 景気・経済対策にどう手を打つのか。

A 日本経済の最大の課題は、デフレ(物価の持続的下落)からの脱却です。公明党は2月3日に、総合経済対策に関する緊急提言を発表し、同8日に政府に申し入れました。金融政策については、公明党の提言を踏まえて日本銀行が方針転換を行い、円高などに一定の歯止めがかかるなどの効果を出すことができました。

また、巨大地震の発生が懸念される中、公明党は道路や橋、港湾など老朽化した社会インフラを更新し、全国的な防災・減災対策を集中的に講じることで、経済の活性化をも促す「防災・減災ニューディール」を主張しています。こうした提言を基に、政府へさらなる早急な対応を迫っていく考えです。

Q 環太平洋連携協定(TPP)に対する公明党の考え方は。

A TPP参加については、そのメリット、デメリットが国民に十分に示されていません。とりわけ、例外なき関税撤廃が原則であるため、国内農業に大打撃を与える可能性があります。農業以外にも、医療などさまざまな分野での影響や課題が指摘されていますが、それらに対する答えも情報も示されていないのが現状です。

また、TPPの交渉に中国、韓国は参加していません。日本経済にとってアジアの成長が欠かせない以上、両国との関係は非常に重要ですが、そうした全体戦略がないことも大きな問題です。こうした状況で日本が拙速に参加を決めることには反対です。

Q 違憲判決が出ている「1票の格差」是正と衆参両院の選挙制度改革への考え方は。

A 公明党は、1票の格差是正、国会議員の定数削減を当然やるべきだと考えています。ただし、民主党が主張するような比例定数だけを削減する案では、多様な民意を反映することができなくなります。民意がより反映される選挙制度への改革と併せて定数削減ができるよう、各党間で協議し、ぜひとも実現したいと思います。

Q 衆院小選挙区の「0増5減」案への考えは。また、「1票の格差を是正しないと衆院解散ができない」と聞くが。

A 0増5減案は、格差是正の一つの考え方であり、定数削減も含めた制度改革全体の議論の中で合意すべきです。解散権との関係については、政府が、「1票の格差が解散権を縛るものではない」としています。

Q 政治家の「身を切る改革」で、公明党は議員歳費削減をリードしました。

A 公明党は、復興財源の捻出と「身を切る」観点から、歳費削減をいち早く提案し、民主、自民両党の背中を押してきました。その結果、民主、自民、公明3党で、2年間で国会議員1人当たり計540万円を削減することで合意しました。

『消費増税には？／年金改革の考え』

『初めに増税ありきには反対／年金「加算制度」実現めざす』

Q 民主党政権の消費増税法案に対して、公明党はどのように対応しますか。

A この法案は、“初めに増税ありき”であり、到底、賛成できるものではありません。公明党は、消費税率を引き上げる際に、国民の理解を得るための5条件を示しています。それは、(1)社会保障の全体像を示す(2)景気回復(3)行政改革(4)用途を社会保障に限定(5)税制全体の一体的改革—の五つです。しかし、民主党政権の法案は、この条件を満たしていません。

さらに、消費税には、所得が低い人ほど負担が重くなる逆進性の問題もあります。このため、給付付き税額控除や複数税率の導入など、低所得の方々への配慮が欠かせませんが、それも明確になっていません。

Q 民主党は、現行の年金制度を「破綻している」と批判してきました。

A 年金は毎年きちんと支払われており、破綻していません。持続可能な制度になっています。逆に、最低保障年金の創設を訴えて政権交代した民主党は、いまだに具体案を示さず、現行制度の機能強化を言い出しています。これは民主党が言う「年金破綻」が誤りだったと自ら認めたということにほかなりません。

また、AIJ投資顧問の問題は企業年金の話であり、公的年金制度に大きな影響はありません。

公明党は、現行制度をより安定させるため、出生率を上げる少子化対策のほか、低所得の方々への基礎年金に上乘せする加算制度などの実現へ全力を挙げます。

『原発・エネルギー／被災地復興は』

『原発再稼働は住民の理解が大前提／がれき処理を急げ』

Q 原発再稼働や夏の電力不足について、公明党はどう考えていますか。

A 深刻な原発事故の反省を踏まえて、再稼働の基準をしっかりと作るべきです。それに基づいて安全性を確認し、住民の理解を得ていくことが重要です。ところが、政府のやり方は初めに再稼働ありきで拙速です。また応急措置だけで再稼働することについては、より慎重であるべきです。

また、政府は夏の電力の需給に関する情報も開示していません。政府が必要な情報を公表して、国民的な理解を得る努力をしていく必要があります。

Q 東日本大震災の被災地では、いまだにがれき処理が進みません。今後の復興について、公明党はどう対応していきますか。

A 先日、岩手・大船渡市から宮城・亘理町までの沿岸部を見てきました。あらためて手付かずの防潮堤やがれきの処理が進んでいない実態を目の当たりにしました。本格復興はまさにこれからです。

公明党は、復興庁の創設や復興交付金などについて一生懸命取り組み、復興に向けた仕組みや予算の大枠は大体できました。これからが大事です。地域の復興計画を進めるため、さらに、被災地域の皆さまの思いが復興へつながるよう、公明党は一段とネットワーク力を駆使して取り組んでいきます。

Q 原油高騰が被災地を直撃しています。

A この問題について、政府は何ら対応をしていません。そこで、公明党では燃油高騰対策を提言するとともに、山口那津男代表も11日の党首討論で「全国から悲鳴が上がりつつある。政府は早急に(対策に)取り組むべきだ！」と野田首相に強く詰め寄りました。引き続き、実効性ある対策を強く求めていきます。

『維新の会、地域政党／衆院解散は？』

『公明には民意を集約し実現する力が／常在戦場で臨む』

Q 国政進出にも意欲を見せる大阪維新の会など、地域政党をどうみますか。

A 既成政党への批判は真摯に受け止める必要があります。維新の会の問題提起は、「地方のことは地方で決める」というのが一番大きな柱であり、その考え方については、地域主権型道州制を主張する公明党と共通しています。

Q これら地域政党と公明党の違いは。

A 公明党には、国会議員、地方議員と党員のネットワークにより、日常的に国民のニーズを的確に集約し、政策にして政治の場で実現していく仕組みがあります。こうした政党本来の役割を果たせるのは、公明党だけと言っていい。

東日本大震災の直後から、公明党が数多くの提言を矢継ぎ早に打ち出し政府を動かしてきたのも、こうしたネットワーク力と、与党時代に培ったノウハウがあったからです。責任政党としての責務を果たし、多様な国民の率直な声に素早く応えられるのが、公明党であると自負しています。

Q 衆院解散、総選挙についてどうみていますか。

A 民主党政権が誕生して2年半が過ぎ、すでに首相は3人目です。マニフェストも総崩れで、マニフェストに書いていない消費税増税を最優先課題のように主張しています。こうした政権に、もはや正当性はなく、国民の信を問うべき時が来ています。解散・総選挙には常在戦場の構えで臨んでまいります。